

平成24年度 財政状況資料集

総括表(市町村)

都道府県名	福井県		市町村類型	- 2		指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)		
						財政健全化等	×	歳入総額	33,027,742	35,398,054	実質収支比率	5.1	5.3				
市町村名	越前市		地方交付税種地	1-3		財源超過	×	歳出総額	31,854,109	34,256,809	経常収支比率	87.7	84.7				
						首都	×	歳入歳出差引	1,173,633	1,141,245	(1)	(95.6)	(92.8)				
						近畿		翌年度に繰越すべき財源	176,711	136,912	標準財政規模	19,663,132	19,032,794				
								実質収支	996,922	1,004,333	財政力指数	0.70	0.71				
人口	22年国調(人)	85,614	産業構造 (5)		中部	×	単年度収支	-7,411	247,508	公債費負担比率	16.5	14.9					
	17年国調(人)	87,742			過疎	×	積立金	3,240	562,676	健全化判断比率							
	増減率 (%)	-2.4			山振	×	繰上償還金	109,067	-	実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口 (7)	25.03.31(人)	84,548	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	160,000	-	連結実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)	81,559	第1次	1,185	1,513	指数表選定		実質単年度収支	-55,104	810,184	実質公債費比率	11.8	12.4				
	24.03.31(人)	82,130		2.9	3.4						将来負担比率	90.9	107.4				
	うち日本人(人)	82,130	第2次	17,989	18,623			基準財政収入額	10,494,318	9,804,738	資金不足比率 (4)						
	増減率 (%)	2.9		43.4	42.0			基準財政需要額	14,226,064	14,012,645							
	うち日本人(%)	-0.7	第3次	22,267	23,926			標準税収入額等	13,605,836	12,608,166							
		53.7		54.0			経常経費充当一般財源等	17,070,995	17,298,355								
面積 (km ²)	230.75						歳入一般財源等	22,701,618	23,701,679								
人口密度 (人/km ²)	371																
世帯数 (世帯)	27,601																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	39,567,356	39,190,442							
	市区町村長	1	9,070	一般職員	517	1,753,664	3,392	うち公的資金	12,128,625	13,804,015							
	副市区町村長	1	7,600	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	6,027,408	6,228,558							
	教育長	1	6,420	うち技能労務職員	63	193,221	3,067	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	4,650	教育公務員	19	70,984	3,736	土地開発基金現在高	278,314	278,224							
	議会副議長	1	4,070	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	3,082,555	3,239,315							
	議会議員	22	3,870	合計	536	1,824,648	3,404	減債基金	14,347	126,247							
				ラスバイレス指数(6)	107.3		(99.1)		その他特定目的基金	5,542,990	5,731,859						
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険	(5)	水道事業	(7)	簡易水道事業	(12)	福井県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(22)	越前市土地開発公社						
		(3)	介護保険	(6)	工業用水道事業	(8)	下水道事業	(13)	福井県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(23)	公益財団法人 越前市文化振興・施設管理事業団						
		(4)	後期高齢者医療			(9)	農業集落排水事業	(14)	福井県市町総合事務組合(一般会計)	(24)	タケフ都市開発						
						(10)	林業集落排水事業	(15)	福井県市町総合事務組合(特別会計)								
						(11)	今立工業団地事業	(16)	福井県自治会館組合								
								(17)	公立丹南病院組合								
								(18)	南越消防組合								
								(19)	南越清掃組合								
								(20)	武生三国モーターボート競走施行組合								
								(21)	福井県丹南広域組合								

(注釈) 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
 4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	12,664,144	38.3	11,986,706	67.2	普通税	11,958,833	94.4	348,626
地方譲与税	326,132	1.0	326,132	1.8	法定普通税	11,958,833	94.4	348,626
利子割交付金	32,887	0.1	32,887	0.2	市町村民税	5,978,963	47.2	348,626
配当割交付金	21,139	0.1	21,139	0.1	個人均等割	128,291	1.0	-
株式等譲渡所得割交付金	6,002	0.0	6,002	0.0	所得割	3,709,836	29.3	-
地方消費税交付金	855,302	2.6	855,302	4.8	法人均等割	266,213	2.1	44,140
ゴルフ場利用税交付金	11,549	0.0	11,549	0.1	法人税割	1,874,623	14.8	304,486
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	5,311,784	41.9	-
自動車取得税交付金	103,373	0.3	103,373	0.6	うち純固定資産税	5,299,763	41.8	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	177,753	1.4	-
地方特例交付金	36,675	0.1	36,675	0.2	市町村たばこ税	490,333	3.9	-
地方交付税	5,674,860	17.2	4,446,395	24.9	鉱産税	-	-	-
普通交付税	4,446,395	13.5	4,446,395	24.9	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	1,228,463	3.7	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	目的税	705,311	5.6	-
(一般財源計)	19,732,063	59.7	17,826,160	99.9	法定目的税	705,311	5.6	-
交通安全対策特別交付金	12,341	0.0	12,341	0.1	入湯税	27,873	0.2	-
分担金・負担金	606,466	1.8	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	574,009	1.7	3,266	0.0	都市計画税	677,438	5.3	-
手数料	46,916	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	3,417,406	10.3	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	2,356,283	7.1	-	-	合計	12,664,144	100.0	348,626
財産収入	77,068	0.2	2,704	0.0				
寄附金	21,947	0.1	-	-				
繰入金	624,427	1.9	-	-				
繰越金	1,141,245	3.5	-	-				
諸収入	767,771	2.3	5,465	0.0				
地方債	3,649,800	11.1	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,610,000	4.9	-	-				
歳入合計	33,027,742	100.0	17,849,936	100.0				

区分		平成24年度	平成23年度
徴収率(%)	現年計	98.1	91.1
	市町村民税	98.6	94.6
	純固定資産税	97.4	87.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,532,305	実質収支	13,565
下水道	976,300	再差引収支	-134,950
宅地造成	251,191	加入世帯数(世帯)	10,585
簡易水道	78,194	被保険者数(人)	18,841
上水道	65,673	被保険者	保険税(料)収入額
国民健康保険	295,309	1人当り	国庫支出金
その他	1,865,638		保険給付費

歳出の状況(単位:千円・%)				
目的別歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	287,678	0.9	-	287,658
総務費	3,836,566	12.0	158,758	3,261,256
民生費	10,181,482	32.0	422,270	4,807,059
衛生費	2,053,104	6.4	111,646	1,774,788
労働費	258,330	0.8	4,816	65,843
農林水産業費	1,349,823	4.2	358,046	944,516
商工費	1,420,447	4.5	215,363	1,002,631
土木費	3,667,284	11.5	2,083,640	1,780,158
消防費	1,379,052	4.3	-	1,379,052
教育費	3,447,101	10.8	1,022,594	2,440,772
災害復旧費	130,868	0.4	-	49,384
公債費	3,842,374	12.1	-	3,734,868
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	31,854,109	100.0	4,377,133	21,527,985

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	14,979,524	47.0	9,930,379	9,396,297	48.3
人件費	5,256,904	16.5	4,591,010	4,225,640	21.7
うち職員給	3,235,942	10.2	2,623,339	-	-
扶助費	5,880,246	18.5	1,604,501	1,547,790	8.0
公債費	3,842,374	12.1	3,734,868	3,622,867	18.6
元利償還金	3,842,374	12.1	3,734,868	3,622,867	18.6
内 うち元金	3,272,886	10.3	3,179,572	3,067,571	15.8
内 うち利子	569,488	1.8	555,296	555,296	2.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	12,366,584	38.8	10,543,736	7,674,698	39.4
物件費	3,647,504	11.5	3,077,325	2,332,325	12.0
維持補修費	98,274	0.3	67,040	66,725	0.3
補助費等	4,469,895	14.0	4,119,853	3,002,129	15.4
うち一部事務組合負担金	2,610,717	8.2	2,597,704	2,558,986	13.2
繰出金	3,454,808	10.8	3,115,870	2,260,765	11.6
積立金	166,898	0.5	123,343	-	-
投資・出資金・貸付金	529,205	1.7	40,305	12,754	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,508,001	14.2	1,053,870	-	-
うち人件費	153,270	0.5	153,270	-	-
内 普通建設事業費	4,377,133	13.7	1,004,486	-	-
うち補助	1,943,460	6.1	203,025	-	-
うち単独	1,990,285	6.2	789,594	-	-
災害復旧事業費	130,868	0.4	49,384	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	31,854,109	100.0	21,527,985	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

福井県越前市

経常収支比率の分析

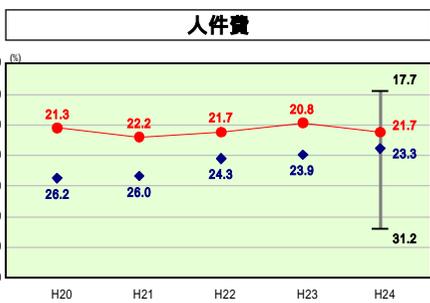
人口	84,548人	(H25.3.31現在)	実収支比率	-	%				
うち日本人	81,559人	(H25.3.31現在)	実収支比率	-	%				
面積	230.75km ²		実収支比率	11.8	%				
歳入総額	33,027,742千円		実収支比率	90.9	%				
歳出総額	31,854,109千円		市町村別	H20	-2	H21	-2	H22	-2
歳入歳出比率	996.922		(年度毎)	H23	-2	H24	-2		
標準財政規模	19,663,132千円								
地方債現在高	39,567,356千円								

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



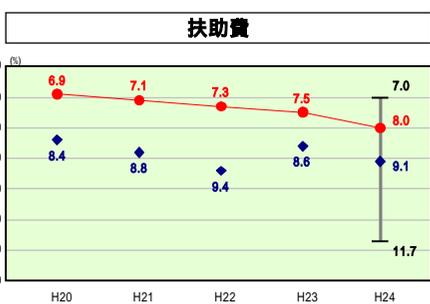
物件費の分析
老人福祉施設の民間委託により、物件費の経常経費は前年度比0.3ポイント減となり、類似団体平均、福井県平均全国平均とともに下回った。
今後も行財政構造改革プログラムに基づく事務事業の見直しや効率化、維持管理費等の経常的支出の削減に努める。



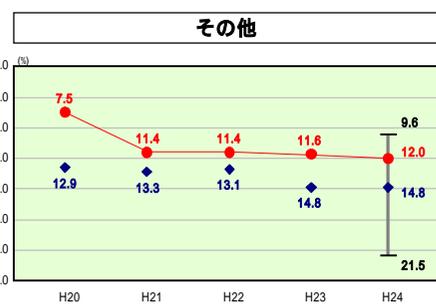
人件費の分析
例年、類似団体平均、全国平均、福井県平均を下回る結果となるが、これは、ごみ処理業務や消防業務の一部事務組合で行っていることが主な要因である。前年度との比較においては、定年退職者増による退職金の増により人件費は11百万円増加した一方で、経常一般財源が減少したことにより、人件費の経常収支比率は0.9ポイント増加した。
団塊世代職員の定年退職者数は、暫く同程度で推移していくと見込まれるため、補充採用を一定数に抑制しつつ適正な定員管理と組織体制のあり方を検討していく。



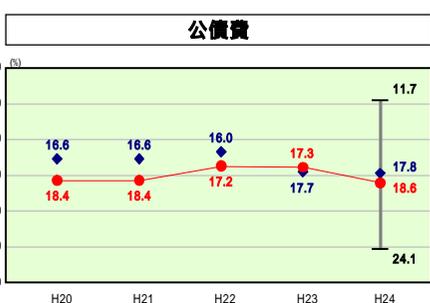
補助費等の分析
ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることにより、人件費は類似団体平均、全国平均、福井県平均を下回るが、補助費等は例年上回っている。
前年度との比較においては、一部事務組合の維持補修費、公債費等の減により112百万円の減となっているが、経常一般財源も大幅に減少したことにより、経常収支比率は0.2ポイント増加した。
今後も引き続き経営健全化を求めていく。



扶助費の分析
類似団体平均、全国平均、福井県平均を下回っているが、障害者介護、訓練給付費、養護老人ホーム措置費、生活保護扶助費の増により、前年度に比べ0.5ポイント増となった。
平成19年度から年々増加しているため、国の制度改革を注視しながら、市制度の見直し、統合等により、扶助費全体の抑制に努める。



その他の分析
介護保険特別会計や後期高齢者医療特別会計への繰出金の増により歳出額は増加により、経常収支比率は前年度より0.4ポイント増加し12.0となった。
この繰出金の増は、医療費や介護給付費の増に起因するものであり、今後も増加が懸念されるが、健康づくりなど長期的視点に立った施策を推進することにより歳出の抑制に努める。



公債費の分析
普通債発行額の抑制や、後年度に交付税措置がある合併特例債の活用、借入から10年経過した起債の金利見直しを行っているが、据置期間が終了した元金償還の開始や、臨時財政対策債の発行などもあり昨年より0.7ポイント増の18.6%となった。全国平均、県平均を下回っているが、今後も、工事等発注時における合併入札の推進により工事費の削減を図り、普通再発行額の抑制に努める。



公債費以外の分析
公債費以外の経常経費の状況は、類似団体平均、全国平均、福井県平均いずれも下回っている。
今後も行財政構造改革プログラムに基づく事務事業の見直しや効率化、経常的支出の削減に努める。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

福井県越前市

人口	84,548人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	81,559人	(H25.3.31現在)	実質公債費比率	11.8	%
面積	230.76	km ²	将来負担比率	90.9	%
人口密度	33,027.742	人/km ²	市町村別平均	H20 -2 H21 -2 H22 -2	
出生率	31,854.109	千円	(年度毎)	H23 -2 H24 -2	
死亡率	996,922	千円			
標準財政規模	19,863,132	千円			
地方債現在高	39,567,356	千円			

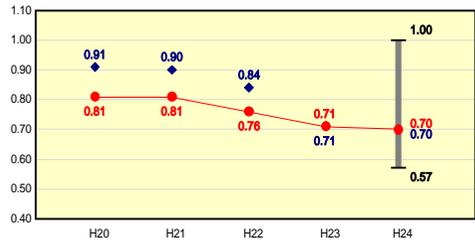


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく(実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない)団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。『人件費・物件費等の状況』の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳記載人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.70]

類似団体内順位 7/20 全国平均 0.49 福井県平均 0.59

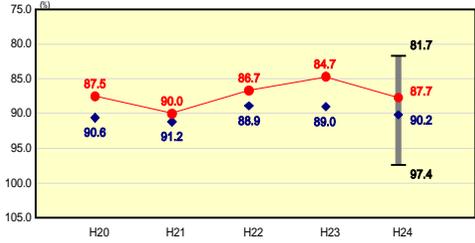


財政力指数の分析簡
平成17年度の合併後、連続した伸びを見せていたが、4年前から停滞し、24年度は0.01ポイント減の0.70となった。全国平均、福井県平均を上回っている。今後も市税等の特別徴収本部の設置、コンビニ収納、インターネット公売の推進、滞納整理の強化等により税収の確保に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [87.7%]

類似団体内順位 3/20 全国平均 90.7 福井県平均 91.1

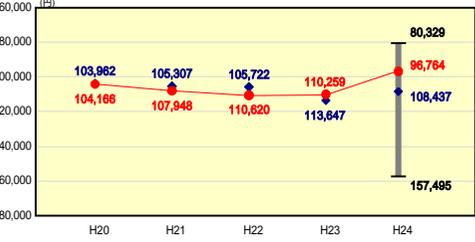


経常収支比率の分析簡
経常一般財源等は、個人市民税が年少扶養控除の廃止等により増額するものの、評価替えによる固定資産税減、法人市民税・普通交付税臨時財政対策債が減額し、総額で958,633千円の減となった。一方、経常経費充当一般財源等は、対前年度 227,360千円(1.3%)となり、経常収支比率は87.7%となった。今後も依然として、普通交付税の減や扶助費や公債費の増による経常収支比率の上昇が懸念される。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [96,764円]

類似団体内順位 4/20 全国平均 116,454 福井県平均 125,438

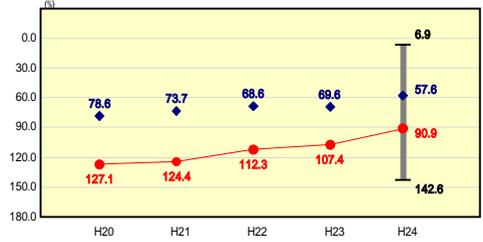


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析簡
職員数減に加え、老人福祉施設の民営化や、除雪費の減等による物件費等の減により、人口一人当たりの決算額が減となった。決算額は全国平均、県平均、類似団体平均を下回っているが、当年度に限られた事例もあるため、今後も行政構造改革プログラムに基づく事務事業の見直しや効率化を図っていく。

将来負担の状況

将来負担比率 [90.9%]

類似団体内順位 15/20 全国平均 60.0 福井県平均 66.1

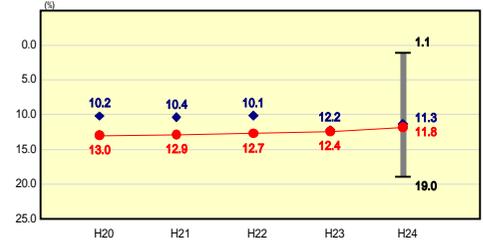


将来負担比率の分析簡
土地開発公社や国営土地改良事業の債務負担行為に基づく支出予定額や組合等負担見込額、職員数の減による退職手当見込額の減、充当可能財源等の基準財政需要額算入見込額(臨財債・合併特例債)が増加した結果、前年度比16.5ポイント減となった。しかし、前年度同様、類似団体平均、全国平均、福井県平均いずれも上回っている。今後も公債費等義務的経費の一層の削減をはじめとする行政構造改革を着実に推進し、将来負担の軽減を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [11.8%]

類似団体内順位 13/20 全国平均 9.2 福井県平均 11.2

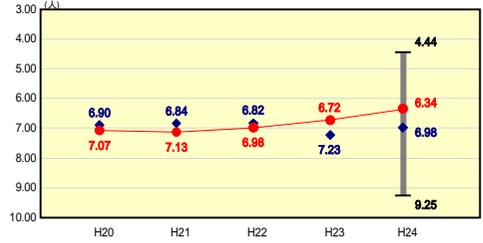


実質公債費比率の分析簡
普通債発行額の抑制や、後年度に交付税措置がある合併特例債等の活用、借入から10年経過した起債の金利見直しを行っていることにより年々減少し、24年度は前年度に比べ0.6ポイント減の11.8%となっているが、類似団体平均、全国平均、福井県平均いずれも上回っている。今後も、下水道特別会計への起債償還に伴う繰出金の増加等も見込まれることから、公営企業の経営健全化を図り、市債発行額の抑制に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.34人]

類似団体内順位 4/20 全国平均 7.00 福井県平均 8.27

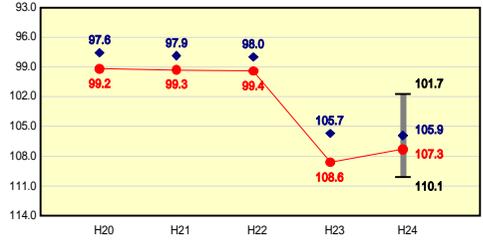


人口千人当たり職員数の分析簡
職員数の削減については、行政構造改革プログラムに基づき、民間活用や早期退職制度の実施など行政改革を積極的に進めているが、団員の世代の退職者が増えつつあり、職員数削減の目標年度が早期に達成する見込みである。人口千人当たり職員数は、23年度より全国平均、福井県平均及び類似団体平均を上回っているが、今後も、大量退職者の補充採用を一定数に抑制しつつ適正な定員管理と組織体制のあり方を検討していく。

給与水準(国との比較)

ラスパイレズ指数 [107.3]

類似団体内順位 15/20 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイレズ指数の分析簡
平成18年度以降の給与構造改革や、20年度の職員給料月額1%削減、人事院勧告による昇給抑制の実施しているが、国家公務員の給与削減の影響で9.2ポイントの増となった作年度に比べ0.7ポイント減となったが、全国市平均および類似団体平均も上回っており、今後も引き続き削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

福井県越前市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	5,256,904	62,177	62,693	0.8
賃金(物件費)	463,085	5,477	5,427	0.9
一部事務組合負担金(補助費等)	1,114,451	13,181	6,093	116.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	98	1	1,468	99.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	149,960	1,774	2,386	25.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	153,270	1,813	1,350	34.3
退職金	974,748	11,529	7,953	45.0
合計	6,163,020	72,894	71,465	2.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.34	6.98	0.64
ラスパイレス指数	107.3	105.9	1.4

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

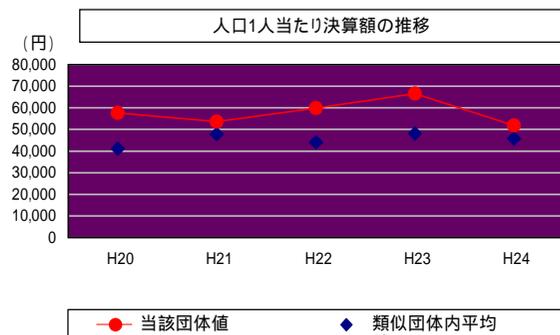


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,733,307	44,156	42,697	3.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	38	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	928,676	10,984	18,644	41.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	470,052	5,560	1,846	201.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	354,153	4,189	1,526	174.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
特定財源の額	622,834	7,367	7,173	2.7
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	3,011,766	35,622	37,421	4.8
合計	1,851,588	21,900	20,159	8.6

平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

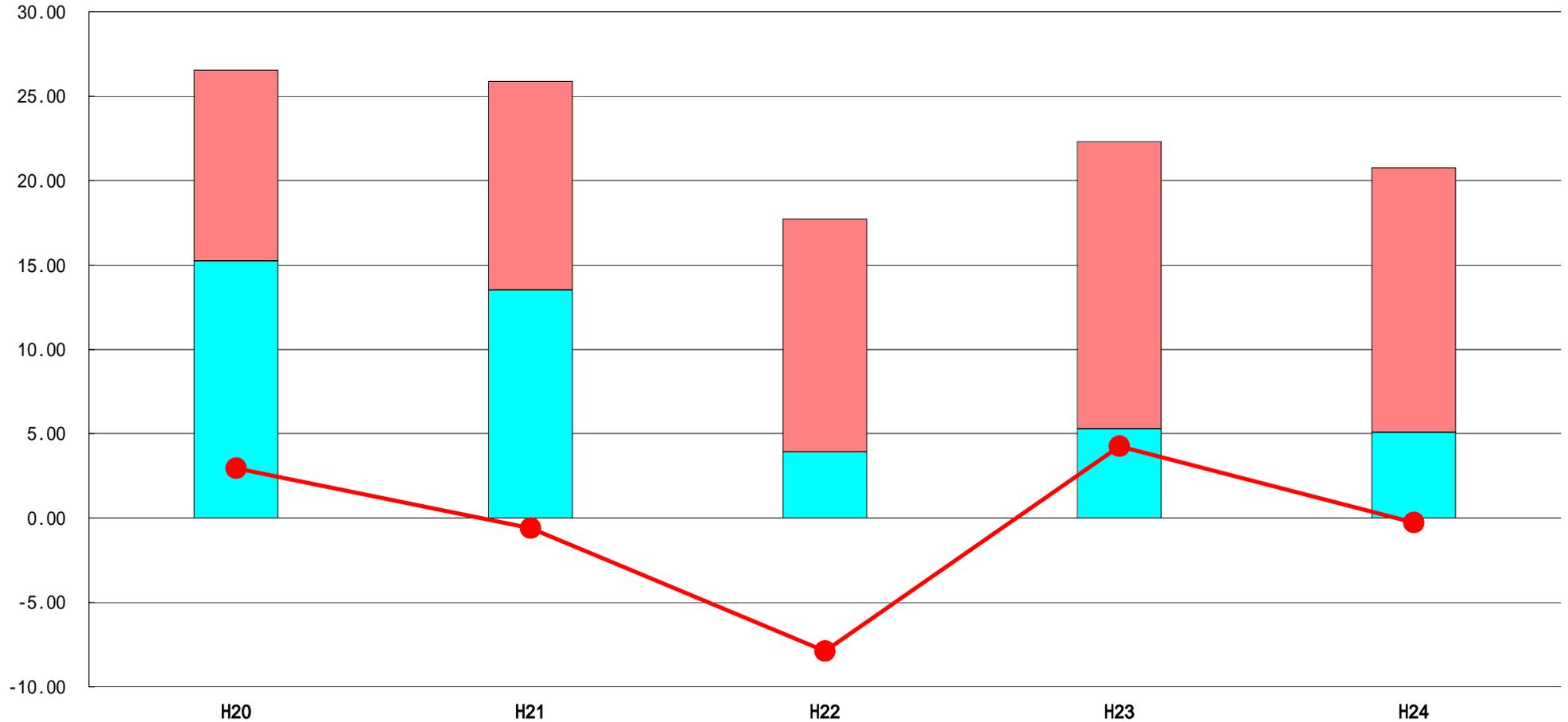
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	4,806,723	57,722	40.8	41,052	4.1	44.9
うち単独分	2,581,761	31,003	23.8	25,573	2.1	21.7
H21	4,453,914	53,697	7.0	47,847	16.6	23.6
うち単独分	1,946,931	23,472	24.3	27,406	7.2	31.5
H22	4,950,447	59,947	11.6	44,162	7.7	19.3
うち単独分	2,039,982	24,703	5.2	24,931	9.0	14.2
H23	5,466,703	66,562	11.0	48,103	8.9	2.1
うち単独分	1,811,339	22,055	10.7	22,640	9.2	1.5
H24	4,377,133	51,771	22.2	45,761	4.9	17.3
うち単独分	1,990,285	23,540	6.7	24,777	9.4	2.7
過去5年間平均	4,810,984	57,940	6.8	45,385	1.8	5.0
うち単独分	2,074,060	24,955	0.1	25,065	0.1	0.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成24年度

福井県越前市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		11.33	12.39	13.81	17.02	15.68
 実質収支額		15.22	13.50	3.91	5.28	5.07
 実質単年度収支		2.94	0.61	7.89	4.26	0.28

分析欄

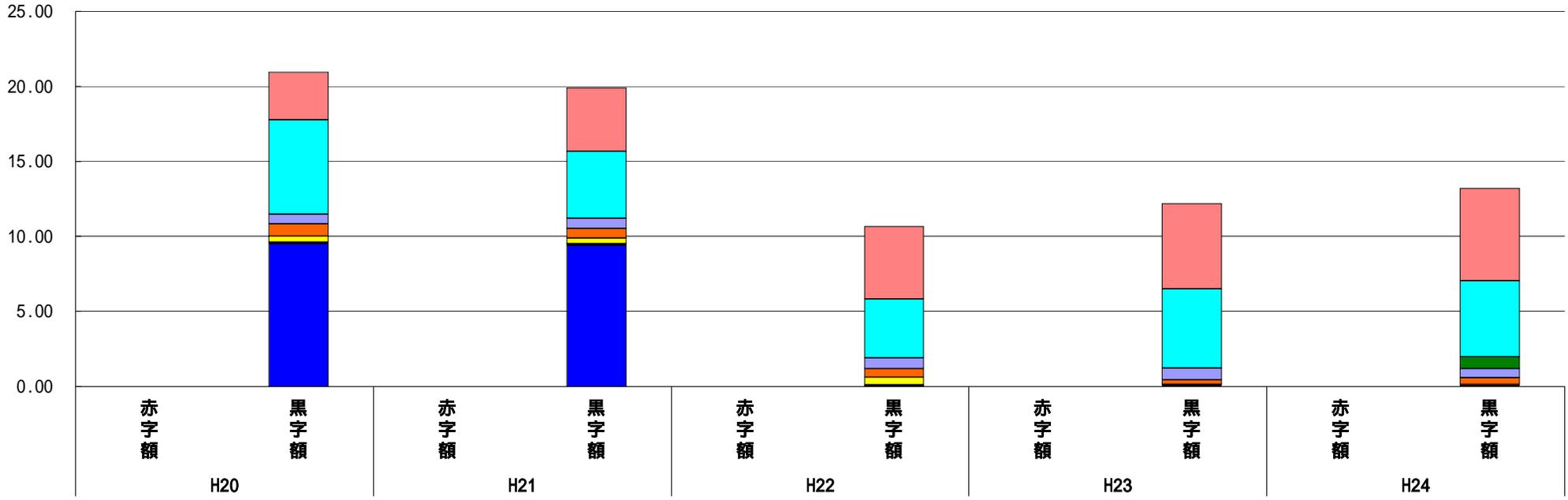
昨年に比べ固定資産税、法人税割、交付税等の減により歳入総額は6.7%減、人件費など歳出の縮減に努めたが、109百万円の地方債の繰上げ償還、財政調整基金160百万円を取り崩したため、実質単年度収支は赤字となった。今後も、将来にわたって持続可能な財政運営に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

標準財政規模比 (%)

平成24年度

福井県越前市



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
水道事業		3.17	4.24	4.83	5.68	6.14
一般会計		6.29	4.44	3.91	5.28	5.07
今立工業団地事業		0.00	0.00	0.00	0.00	0.77
工業用水道事業		0.66	0.69	0.73	0.78	0.64
介護保険		0.82	0.64	0.55	0.30	0.41
国民健康保険		0.39	0.38	0.52	0.07	0.07
簡易水道事業		0.06	0.05	0.06	0.06	0.06
下水道事業		0.06	0.05	0.02	0.01	0.01
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		9.49	9.40	0.02	0.01	0.01

分析欄

一般会計等の実質赤字及び公営企業を含む特別会計の資金不足は、いずれも生じておらず、すべての会計を合計した連結実質収支は25.9億円(-13.18%)の黒字となった。
 よって、連結実質赤字比率は「該当なし」となる。国が定める財政健全化計画を作成しなければならないとする連結実質赤字比率の早期健全化基準は17.54%である。

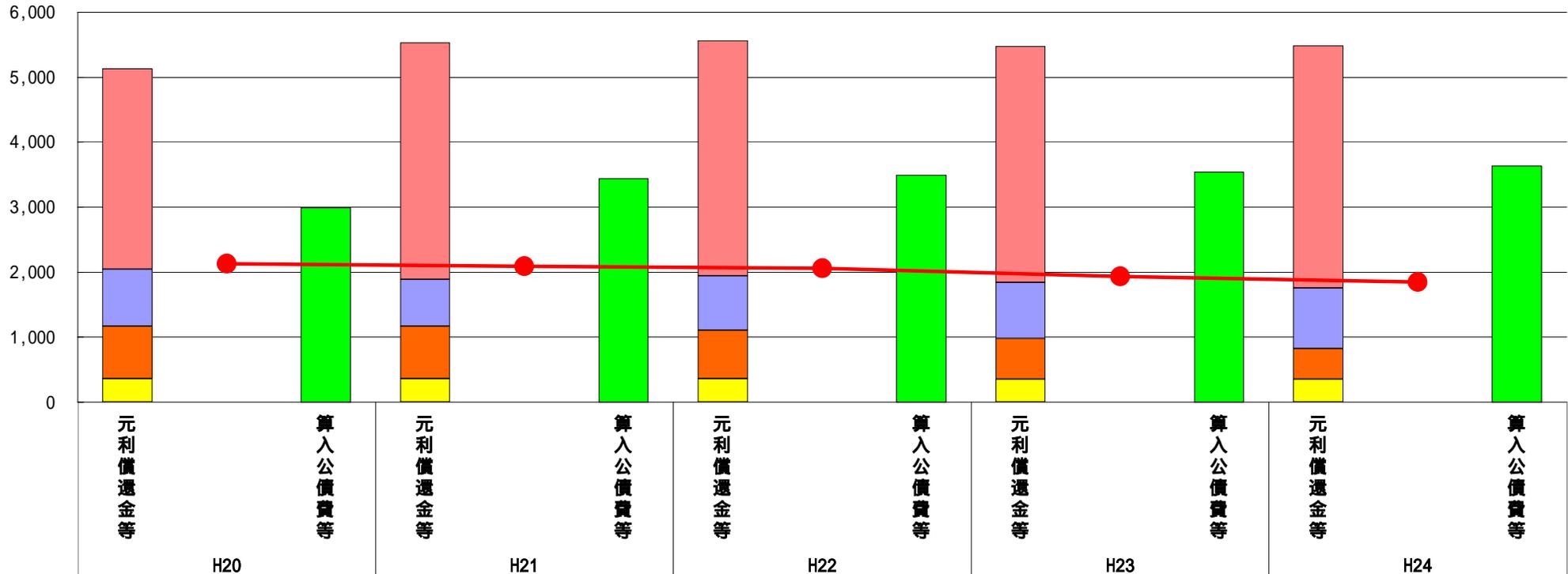
平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出しにくい団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

福井県越前市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等(A)	元利償還金		3,083	3,639	3,613	3,637	3,733
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		874	725	844	857	929
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		812	808	743	624	470
	債務負担行為に基づく支出額		359	358	358	356	354
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		2,994	3,441	3,495	3,543	3,635
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,134	2,089	2,063	1,931	1,851

分析欄

平成24年度の実質公債費比率(3カ年平均)は11.8%となり、前年度より0.6ポイント改善した。

元利償還金や繰入金の額は増えているものの、一部事務組合への地方債の元利償還に対する負担金が減少したことや、法人税の増加により標準税収入額等が増加したことが実質公債比率減少の要因と考えられる。

平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

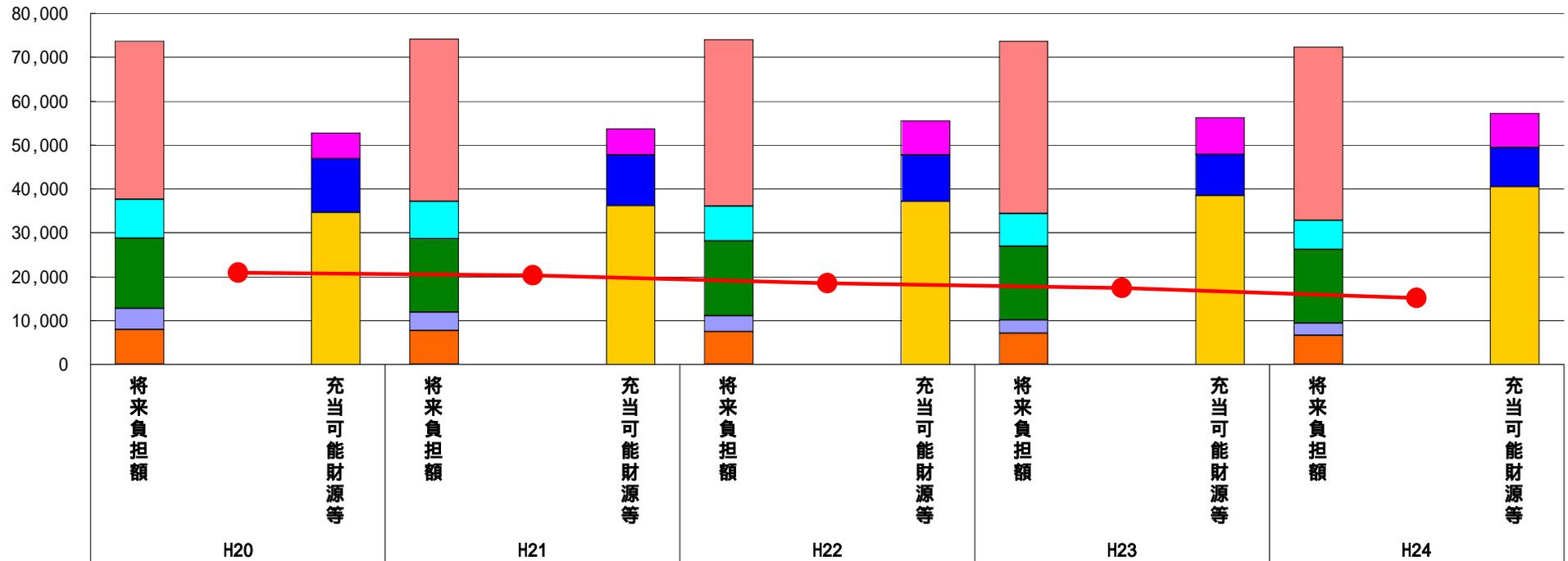
平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

（百万円）

平成24年度

福井県越前市



（百万円）

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		36,117	36,886	37,893	39,190	39,567
	債務負担行為に基づく支出予定額		8,811	8,622	7,993	7,499	6,510
	公営企業債等繰入見込額		15,973	16,697	17,080	16,833	16,914
	組合等負担等見込額		4,910	4,210	3,565	2,999	2,705
	退職手当負担見込額		7,879	7,642	7,430	7,068	6,616
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,862	5,991	7,818	8,401	7,827
	充当可能特定歳入		12,280	11,608	10,551	9,358	8,896
	基準財政需要額算入見込額		34,609	36,103	37,129	38,460	40,444
(A) - (B)	将来負担比率の分子		20,939	20,356	18,462	17,371	15,145

分析欄

平成24年度の将来負担比率は、90.9%となり、前年度より21.4ポイント改善した。
 地方債の現在高は増加したものの、債務負担行為に基づく支出予定額や一部事務組合等への負担見込額、退職手当負担見込額等の減少により、前年度に比べ将来負担額は減少、さらに、充当可能財源等も増加したため、将来負担比率の分子が減少した。
 将来負担比率が21.9ポイント改善した理由は、土地開発公社や国営土地改良事業の将来負担額が約12億8千万円減少したことと、充当可能財源等が約9億5千万円増加したことによるところが大きい。

平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。